施策評価シート

施策等名称	子ども・家庭への支援の充実	体系番号	0201010106
		主管課	こども課

1 施策基本情報

現状と課題	子どもとその家庭を取り巻く問題や課題は、多様で複雑化し、何らかの社会的援助が必要になった時、市民がすぐに相談でき、問題解決に至るまで総合的、継続的に支援できる体制が求められています。福祉、教育、保健・医療等のさらなる連携により、適切な総合的支援ができる体制をさらに推進します。
-------	--

めざす将来像 (あるべき姿、基本的な考え方)	「たくましく・やさしい・夢のある子ども」に育つことを願い、「少しの困難にあってもへこたれない、たくましく生きる力を持った子ども」、「命を大切に、相手のことを思いやれるやさしい心を持った子ども」、「一人ひとりが自分の夢を持って、それに向かって努力する子ども」を育むことを継続的に推進します。 相談窓口の充実と活用、助けを必要としている家庭及び子どもへの支援、保育所等における子育て家庭の保護者支援の充実と継続、発達障害への支援を図り、子どもの育ちの視点に立って、保健・医療・福祉・教育が連携した支援を行います。
---------------------------	---

施策指標	指標名称	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値	
				2022年度目標値	2027年度目標値
①	相談解決の割合の増	相談終了数÷相談件数(%)	100.00	100.00	100.00
②	ファミリー・サポート・センター事業利用回数の増	援助成立件数(回)	332.00	400.00	400.00
③	病児病後児保育利用率(ニーズ率)の増	年間利用児童数/年間利用可能児童数(%)	47.00	70.00	80.00

施策の柱 1	名称	相談窓口の充実と活用	主管課	こども課			
	詳細	子どもと家庭の複雑な問題に対応できる体制と機能を強化するため、家庭児童相談室と発達支援センター機能を包含し、各専門職の任用や配置換えを行い、『こども・家庭総合支援拠点「育ちあいちの」』を設置したことで、統括体制が整い、保健・医療、福祉、教育の連携強化が図られた。様々な相談・支援の拠点として活用してもらえるよう、市民への周知はもとより、よりきめ細かな対応を推進します。					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	相談解決の割合の増	相談終了数÷相談件数×100(%)	100.00	100.00	1 こども・家庭総合支援拠点事業	実施
					100.00	2 各地区コミュニティセンターでの育児相談事業	実施
	2					3	
						4	
	3					5	
						6	
	基本政策間連携						

施策の体系	名称	助けを必要としている家庭及び子どもへの支援	主管課	こども課			
	詳細	ひとり親家庭、経済的な課題を抱えた家庭、外国籍の家庭、医療的支援を必要とする子どもとその家庭、不登校児童とその家庭等、様々な問題や課題を抱えた人へアウトリーチによる心理的ケアや必要な支援を行う体制整備を行うとともに、広報活動の充実など相談しやすい環境づくりに取り組んでいきます。					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	保育園相談対応件数の継続	相談数(回)	174.00	170.00	1 こども・家庭総合支援拠点事業	実施
					170.00	2 ファミリー・サポート・センター事業	実施
	2	ファミリー・サポート・センター事業利用回数の増	援助成立件数(回)	332.00	400.00	3 児童扶養手当事業、児童手当給付事業	実施
					400.00	4 母子通園訓練事業	実施
	3					5 特別支援教育事業	実施
						6	
	基本政策間連携						

施策の柱 3	名称	保育所等における子育て家庭の保護者支援の充実と継続	主管課	幼児教育課			
	詳細	核家族化の進展、共働き世帯の増加、雇用形態の変化等により、子育て支援に対するニーズが多様化している中、保育を必要とする全ての家庭の子どもの保育を実施するとともに、一時保育、病児病後保育等の特別保育の実施、多子世帯を対象とした保育料の軽減や一定の距離を超えて通園する児童の通園費補助等の経済的支援や、保育所等の専門性を生かした未就園児交流などの子育て支援事業を積極的に行い、地域の子どもが健やかに育成される環境を提供します。					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	一時保育利用率(ニーズ率)の増	年間利用児童数/年間利用可能児童数(%)	52.00	70.00	1 特別保育事業	実施
					80.00	2 地域活動・子育て支援事業	実施
	2	病児病後児保育利用率(ニーズ率)の増	年間利用児童数/年間利用可能児童数(%)	47.00	70.00	3 障害児保育事業	実施
					80.00	4	
	3					5	
						6	
	基本政策間連携						

施策評価シート

施策等名称	子ども・家庭への支援の充実	体系番号	0201010106
		主管課	こども課

※施策の柱が4つ以上ある場合は下記へ記載

施策の柱 4	名称	発達障害への支援			主管課	こども課	
	詳細	発達支援センターを拠点に、心身の発達に関する相談や母子通園訓練施設やまびこ園における通所支援、保育所・学校等への訪問支援、保健・医療・福祉・教育・就労など各専門分野と連携した、総合的かつ継続的な支援を実施し、やまびこ園では療育支援や各専門訓練士による機能訓練を実施しています。発達障害や子どもの持つ特性への理解を深め、子どもとその家庭を温かく見守っているよう、講演会や講座を開催し、発達障害への理解を図り、子どもを含めた家族の自立につながる支援を充実していきます。					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	訓練士との話し合いの継続(母子通園訓練)	話し合い数(回)	161.00	160.00 160.00	1 子ども・家庭総合支援拠点事業 2 発達障害等相談支援事業	実施 実施
	2				3		
	3				4		
					5		
					6		
	基本政策間連携						
	施策の柱 5	名称				主管課	
詳細							
まちづくりの目標指標		指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
1					1		
2					2		
3					3		
					4		
					5		
					6		
基本政策間連携							
施策の柱 6	名称				主管課		
	詳細						
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1				1		
	2				2		
	3				3		
					4		
					5		
					6		
	基本政策間連携						
施策の柱 7	名称				主管課		
	詳細						
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1				1		
	2				2		
	3				3		
					4		
					5		
					6		
	基本政策間連携						

施策等名称	子ども・家庭への支援の充実	体系番号	0201010106
		主管課	こども課

2 指標等の推移と変動要因

体系区分	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
指標No.		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)					
施策	相談解決の割合の増	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
変動要因等	2018年度	相談に対して支援方針を見直し、進行管理することで支援放置を防止している。						
	2019年度	相談に対してアセスメント作成による課題や支援方針を見直し、進行管理することで支援放置を防止している。						
	2020年度	アセスメントによる支援方針を関係機関と共通認識し支援を実施、定期的な進行管理により重大化の防止に努めた。						
	2021年度	アセスメント、関係者支援者会議等で関係機関と連携し支援を実施。定期的な震央管理により重大化の防止に努めた。						
	2022年度	アセスメント、関係者支援者会議等で関係機関と連携し支援を実施。定期的な震央管理により重大化の防止に努めた。						
	2023年度	アセスメント、関係者支援者会議等で関係機関と連携し支援を実施。定期的な震央管理により重大化の防止に努めた。						
施策	ファミリー・サポート・センター事業利用回数の増	332.00	383.00	145.00	173.00	162.00	362.00	392.00
		800.00	47.88	18.13	21.63	20.25	45.25	49.00
変動要因等	2018年度	援助依頼の増に応じた援助活動が実施できている。						
	2019年度	低年齢から保育園に入所させ就労につく親が増加したことで、平日昼間の預かり減少。また、長期にわたるサポートが終了したことによる活動件数の減。						
	2020年度	長期にわたるサポートの利用があったことによる活動件数の増。						
	2021年度	長期にわたるサポートが終了したことによる活動件数の減。						
	2022年度	長期にわたるサポートの利用や親のリモートワークの際の預かりによる活動件数の増。						
	2023年度	長期にわたるサポートの利用や親のリモートワークの際の預かりによる活動件数の増。						
施策	病児病後児保育利用率(二歳率)の増	47.00	35.00	35.24	11.29	23.00	27.46	37.89
		70.00	50.00	50.34	16.13	32.86	39.23	54.13
変動要因等	2018年度	例年利用希望が多い冬期間の利用が少なくなっており、利用率が低くなっている。						
	2019年度	例年利用希望が多い冬期間にインフルエンザ等があまり流行することなく利用が少なかった。						
	2020年度	新型コロナウイルス感染予防により、インフルエンザ等が流行しなかったこと。また、感染等を恐れ利用しなかったことによる減。						
	2021年度	新型コロナウイルス拡大防止のため、一定期間受入れ人数を抑制したことにより利用者が減少した。						
	2022年度	新型コロナウイルス拡大防止のため、一定期間受入れを抑制したが、受入日数が増えたことにより利用者が増加した。						
	2023年度	新型コロナウイルス感染症が6類に移行し、通常通りの受入れをしたことにより利用者が増加した。						
柱1	相談解決の割合の増	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
1	相談解決の割合の増	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
変動要因等	2018年度	相談に対して支援方針を見直し、進行管理することで支援放置を防止している。						
	2019年度	相談に対してアセスメント作成による課題や支援方針を見直し、進行管理することで支援放置を防止している。						
	2020年度	アセスメントによる支援方針を関係機関と共通認識し支援を実施、定期的な進行管理により重大化の防止に努めた。						
	2021年度	アセスメント、関係者支援者会議等で関係機関と連携し支援を実施。定期的な震央管理により重大化の防止に努めた。						
	2022年度	アセスメント、関係者支援者会議等で関係機関と連携し支援を実施。定期的な震央管理により重大化の防止に努めた。						
	2023年度	アセスメント、関係者支援者会議等で関係機関と連携し支援を実施。定期的な震央管理により重大化の防止に努めた。						
柱2	保育園相談対応件数の継続	174.00	383.00	442.00	476.00	439.00	506.00	580.00
		170.00	225.29	260.00	280.00	258.24	297.65	341.18
変動要因等	2018年度	子ども・家庭総合支援拠点「育ちあいの」の設置により相談しやすい環境が整い、対応件数が増加している。						
	2019年度	保育園等への入所時期が早まり、乳児・未満児の年齢から園に在籍しているための対応件数が増加している。						
	2020年度	発達支援センターに作業療法士を配置したことで具体的な支援をすることができ、対応件数が増加している。						
	2021年度	新型コロナウイルス感染防止のため相談中止による減。						
	2022年度	作業療法士への相談、修学相談等の件数が増加している。						
	2023年度	作業療法士への相談、加配・支援対象児巡回訪問、すまいるすてっぷ等相談の充実を図ったため、件数が増加した。						
柱2	ファミリー・サポート・センター事業利用回数の増	332.00	383.00	145.00	173.00	162.00	362.00	392.00
		800.00	47.88	18.13	21.63	20.25	45.25	49.00
変動要因等	2018年度	援助依頼の増に応じた援助活動が実施できている。						
	2019年度	低年齢から保育園に入所させ就労につく親が増加したことで、平日昼間の預かり減少。また、長期にわたるサポートが終了したことによる活動件数の減。						
	2020年度	長期にわたるサポートの利用があったことによる活動件数の増。						
	2021年度	長期にわたるサポートが終了したことによる活動件数の減。						
	2022年度	長期にわたるサポートの利用や親のリモートワークの際の預かりによる活動件数の増。						
	2023年度	長期にわたるサポートの利用や親のリモートワークの際の預かりによる活動件数の増。						

施策等名称	子ども・家庭への支援の充実	体系番号	0201010106
		所管課	こども課

No.	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)					
柱3 1	一時保育利用率(ニーズ率)の増	52.00	14.16	40.48	45.60	58.98	46.08	58.81
		70.00	20.23	57.83	65.14	84.26	65.83	84.01
変動要因等	2018年度	平成30年度は保育園リノベーション工事により実施園が2園だったため、利用率が減少したと考える。						
	2019年度	令和元年度は実施園1園が大規模改修を行ったため利用率が少ない状況だったと考える。						
	2020年度	新型コロナウイルス感染症の影響により利用を自粛したと考える。						
	2021年度	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一定期間受入れを抑制したこと、また利用を自粛したことにより減少したと考える。						
	2022年度	利用者が新型コロナウイルス感染拡大防止のため、利用を自粛したことにより減少したと考える。						
	2023年度	新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、通常通りの受入れをしたことにより利用者が増加した。						
柱3 2	病児病後児保育利用率(ニーズ率)の増	47.00	35.00	35.24	11.29	23.00	27.46	37.89
		70.00	50.00	50.34	16.13	32.86	39.23	54.13
変動要因等	2018年度	例年利用希望が多い冬期間の利用が少なくなっており、利用率が低くなっている。						
	2019年度	例年利用希望が多い冬期間にインフルエンザ等があまり流行することなく利用が少なかった。						
	2020年度	新型コロナウイルス感染予防により、インフルエンザ等が流行しなかったこと。また、感染等を恐れ利用しなかったことによる減。						
	2021年度	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一定期間受入れ人数を抑制したことにより利用者が減少した。						
	2022年度	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一定期間受入れを抑制したが、受入日数が増えたことにより利用者が増加した。						
	2023年度	新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、通常通りの受入れをしたことにより利用者が増加した。						
柱4 1	訓練士との話し合いの継続(母子通園訓練)	161.00	158.00	148.00	140.00	125.00	126.00	126.00
		160.00	98.75	92.50	87.50	78.13	78.75	78.75
変動要因等	2018年度							
	2019年度	信濃医療福祉センター混雑のため、訓練士の相談枠の減による変動。						
	2020年度	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、相談中止による変動。						
	2021年度	相談件数減による変動。						
	2022年度	相談枠はこの数で定着し、充実した話し合い、支援が行われている。						
	2023年度	相談枠はこの数で定着し、充実した話し合い、支援が行われている。						

施策等名称	子ども・家庭への支援の充実	体系番号	0201010106
		主管課	こども課

3 評価・改革改善

(単位:円)

項目	2018年(前年度比)		2019年(前年度比)		2020年(前年度比)		2021年(前年度比)		2022年(前年度比)		2018年~2023年(総括)		
	投資額	事業費(円)	1,360,171,000	1,310,480,150	0.96	372,432,559	0.28	225,562,835	0.61	214,596,871	0.95	249,494,550	1.16
(2018年~2023年(総括)については2023年の実績を記載)	うち一財(円)	371,579,000	398,707,005	1.07	284,633,958	0.71	146,760,671	0.52	135,962,410	0.93	125,053,261	0.92	
	増減理由(一般財源前年度比±10%以上の場合に記載)				手当給付事業の対象者が減少傾向にあること、病児・病後児保育事業の建設費の減、コロナウイルス感染症による一時保育の利用減、会計年度任用制度による予算組み替えによる減。				ファミリー・サポート・センター事業の長期にわたるサポートが終了したことによる減、病児・病後児保育事業の建設費の減、コロナウイルス感染症による一時保育の利用減、音楽療法士が辞めた子による減。				
進捗評価	順調		順調		順調		順調		順調		順調		
総合評価	主な取組内容や成果	「育ちあいちの」に多職種の有資格者を配置し、相談者のニーズを的確に把握し、子どもとその家庭、保育園や学校等を含めた総合的支援をチームを組み実施している。相談件数が約1.3倍に増加しているが、重大事案の未然防止、年齢と共に変化する問題を継続的に支援することができている。		「育ちあいちの」で取り扱う相談は虐待対応から子育て相談、発達相談と広範囲に渡っている。多職種がチームとなり、他機関からの情報を集約しながら必要な支援につなげていくこと、また、ケースを放置することなく対応したことで重大事案の未然防止に努めることができた。		アセスメント作成による課題の整理、支援方針の策定により、関係機関との連携(チーム支援)のもと、それぞれの役割を明確にし、責任を持ちながら子どもとその家庭全体を支援することができた。更に、定期的な進捗状況の確認を行うことで支援が切れることなく対応することができた。		アセスメント作成による課題の整理、支援方針の策定により、関係機関との連携(チーム支援)のもと、それぞれの役割を明確にし、責任を持ちながら子どもとその家庭全体を継続的に支援することができた。更に、定期的な進捗状況の確認を行うことで支援が切れることなく対応することができた。		(R4・総括評価共通)アセスメント作成による課題の整理、支援方針の策定により、関係機関との連携(チーム支援)のもと、それぞれの役割を明確にし、責任を持ちながら子どもとその家庭全体を継続的に支援することができた。更に、定期的な進捗状況の確認を行うことで支援が切れることなく対応することができた。		アセスメント作成による課題の整理、支援方針の策定により、関係機関との連携(チーム支援)のもと、それぞれの役割を明確にし、責任を持ちながら子どもとその家庭全体を継続的に支援することができた。	
	課題	問題・課題を整理するためにアセスメントシートを定期的に作成し、変化する問題・課題を把握し、適切な支援を実施していく。		継続支援が必要となるケースが多く、相談が増加するに伴い、職員の専門性が求められている。特に虐待通告時の初期対応は福祉に精通した対応が求められているため、職員体制の見直しが必要となっている。		継続支援と専門性を求められるケースが増加していることから、職員体制の強化が必要となっている。		継続支援と専門性を求められるケースが増加していることから、正規職員の負担が大きい。専門職を含む職員体制の強化が必要となっている。		(R4・総括評価共通)継続支援と専門性を求められるケースが増加していることから、正規職員の負担が大きい。専門職を含む職員体制の強化が必要となっている。		継続支援と専門性を求められるケースが増加していることから、正規職員の負担が大きい。専門職を含む職員体制の強化が必要となっている。	
改革・改善	改革・改善内容	問題・課題の整理を行うためのアセスメントシートの作成と支援方針を総合的に評価していく。相談件数の増加に専門性を持って対応できる体制整備を行う。		アセスメントを活用した会議の開催に向け、作成作業を行っていく。相談件数の増加に専門性を持って対応できる体制整備を行う。技術向上に向け、各種研修会へ参加して行く。ペルビアに設置された児童家庭支援センターとの連携協力を進める。		複雑な課題に対応できるよう各職種を集結したチーム支援の実施、関係機関との情報共有を継続して実施していく。職員の技術向上のため各種研修会の参加。正規職員(社会福祉士)の配置による体制強化を行う。		複雑な課題に対応できるよう各職種を集結したチーム支援の実施、関係機関との情報共有を継続して実施していく。職員の技術向上のため各種研修会の参加。正規職員(社会福祉士)の配置による体制強化された。		複雑な課題に対応できるよう各職種を集結したチーム支援の実施、関係機関との情報共有を継続して実施していく。職員の技術向上のため各種研修会の参加。正規職員(社会福祉士)の配置による体制強化された。		複雑な課題に対応できるよう各職種を集結したチーム支援の実施、関係機関との情報共有を継続して実施していく。職員の技術向上のため各種研修会の参加。	
	重点化する施策の柱	1		1		1		1		1		1	
	重点業務	1		1		1		1		1		1	
理由	相談・支援体制を強化し、安心して子育てできる環境を整えていくことで、虐待防止に努めるとともに、心豊かな育ちを応援・支援する。		相談・支援体制を強化するとともに、保健、福祉、教育の連携を図り、地域で安心して子育てできる環境を整備しながら、虐待防止に努めるとともに、心豊かな育ちを応援・支援する。		虐待防止に努めるとともに、心豊かな育ちを応援・支援するため、相談・支援体制と機能を強化し、複雑な課題を抱える家庭全体を多面的に支援する。保健、福祉、教育の連携による総合的支援に努める。		虐待防止に努めるとともに、心豊かな育ちを応援・支援するため、相談・支援体制を強化する。複雑な課題を抱える家庭全体を多面的に支援する。保健、福祉、教育の連携による横断的かつ総合的支援に努める。		虐待防止に努めるとともに、心豊かな育ちを応援・支援するため、相談・支援体制を強化する。複雑な課題を抱える家庭全体を多面的に支援する。保健、福祉、教育の連携による横断的かつ総合的支援に努める。		虐待防止に努めるとともに、心豊かな育ちを応援・支援するため、相談・支援体制を強化する。複雑な課題を抱える家庭全体を多面的に支援する。保健、福祉、教育の連携による横断的かつ総合的支援に努める。		
作成担当者	長田 香織		長田 香織		長田 香織		白鳥 晴美		白鳥 晴美		伊藤 浩志		
最終評価責任者	有賀 淳一		有賀 淳一		有賀 淳一		五味 留美子		五味 正		五味 正		
最終評価年月日	2019年5月31日		2020年7月10日		2021年5月28日		2022年5月31日		2023年10月19日		2024年7月5日		